

【重点分野－3】連合「なんでも労働相談ホットライン」 2023年5月 相談集計報告

I. 「なんでも労働相談ダイヤル」(☎0120-154-052) 全体の特徴

- 相談件数は1,097件（前年同月比96件減）となった。年代別では40代と50代で半数を超えた。
 ■業種別では、「医療、福祉」業からの相談が最も多く181件（前年同月比2.4ポイント増）、続いて「サービス業」は155件（同4.8ポイント増）、「製造業」は96件（同1.1ポイント減）となった。
 ■相談内容別・大項目では「差別等」、「雇用関係」、「労働契約関係」の順となり、小項目では「パワハラ・嫌がらせ」、「雇用契約・就業規則」、「解雇・退職強要・契約打ち」となった。

		2023年				2022年			
集計対象期間		5月1日～5月31日				5月1日～5月31日			
受付件数 (受付件数のみ報告分含)		1,097				1,193			
報告(地方・本部)数		48				48			
項目	内容	件数	割合	内容	件数	割合			
性別 (未報告除く)	男性	517	47.1%	男性	587	49.2%			
	女性	575	52.4%	女性	602	50.5%			
	その他	5	0.5%	その他	4	0.3%			
年代 (不明除く)	10代	5	0.8%	10代	13	2.0%			
	20代	78	12.6%	20代	72	11.1%			
	30代	97	15.6%	30代	118	18.2%			
	40代	173	27.9%	40代	187	28.8%			
	50代	172	27.7%	50代	171	26.4%			
	60代	76	12.2%	60代	73	11.3%			
	70代	20	3.2%	70代	15	2.3%			
雇用形態 (未報告除く)	正社員	569	51.9%	正社員	570	47.8%			
	パートタイマー	161	14.7%	パートタイマー	220	18.4%			
	アルバイト	72	6.6%	アルバイト	48	4.0%			
	契約社員	76	6.9%	契約社員	73	6.1%			
	臨時・非常勤職員	13	1.2%	臨時・非常勤職員	6	0.5%			
	嘱託社員(再雇用含)	16	1.5%	嘱託社員(再雇用含)	13	1.1%			
	派遣社員	81	7.4%	派遣社員	88	7.4%			
	その他	109	9.9%	その他	175	14.7%			
業種(上位) (不明除く)	1位	医療、福祉	181	23.9%	医療、福祉	167	21.5%		
	2位	サービス業(他に分類されないもの)	155	20.5%	サービス業(他に分類されないもの)	122	15.7%		
	3位	製造業	96	12.7%	製造業	107	13.8%		
	4位	運輸業	74	9.8%	卸売・小売業	88	11.3%		
	5位	卸売・小売業	61	8.1%	運輸業	71	9.1%		
相談内容 大項目(上位) (未報告除く)	1位	差別等	227	23.2%	差別等	237	22.9%		
	2位	雇用関係	140	14.3%	労働契約関係	152	14.7%		
	3位	労働契約関係	132	13.5%	賃金関係	129	12.5%		
	4位	賃金関係	129	13.2%	労働時間関係	129	12.5%		
	5位	退職関係	111	11.3%	雇用関係	118	11.4%		
相談内容 小項目(上位) (未報告除く)	1位	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	210	19.1%	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	216	18.1%		
	2位	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	102	9.3%	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	106	8.9%		
	3位	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打ち	99	9.0%	【退職関係】退職手続	94	7.9%		
	4位	【退職関係】退職手続	89	8.1%	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打ち	82	6.9%		
	5位	【賃金関係】賃金未払	52	4.7%	【労働時間関係】年次有給休暇	69	5.8%		
情報源・ルート (不明除く)	新聞・雑誌	8	1.0%	新聞・雑誌	4	0.4%			
	ラジオ・テレビ	9	1.1%	ラジオ・テレビ	6	0.7%			
	ビラ・チラシ・パンフ(折込含)	14	1.7%	ビラ・チラシ・パンフ(折込含)	16	1.7%			
	ホームページ	624	74.2%	ホームページ	728	79.0%			
	SNS(Facebook・Twitter)	3	0.4%	SNS(Facebook・Twitter)	10	1.1%			
	紹介	76	9.0%	紹介	72	7.8%			
	その他	107	12.7%	その他	86	9.3%			

II. 連合本部「メール相談」(www.jtuc-rengo.or.jp/soudan/) 全体の特徴

- 相談件数は166件(前年同月比6件増)となった。年代別では40代が最も多く、続いて、50代、30代となった。
- 業種別では、「医療、福祉」からの相談が最も多く31件(同0.5ポイント減)、続いて、「サービス業」28件(同7.9ポイント増)、「製造業」20件(同0.1ポイント減)となった。
- 相談内容別・大項目では「差別等」、「賃金関係」、「労働契約関係」の順となり、小項目では「パワハラ・嫌がらせ」、「雇用契約・就業規則」、「解雇・退職強要・契約打切」の順となった。

		2023年				2022年			
集計対象期間		5月1日～5月31日				5月1日～5月31日			
受付件数		166				160			
項目	内容	件数	割合	内容	件数	割合	内容	件数	割合
性別	男性	63	38.0%	男性	72	45.0%			
	女性	102	61.5%	女性	86	53.8%			
	その他	1	0.6%	その他	2	1.3%			
年代	10代	9	5.4%	10代	8	5.0%			
	20代	34	20.5%	20代	30	18.8%			
	30代	38	22.9%	30代	35	21.9%			
	40代	42	25.3%	40代	41	25.6%			
	50代	39	23.5%	50代	34	21.3%			
	60代	3	1.8%	60代	11	6.9%			
	70代	1	0.6%	70代	1	0.6%			
雇用形態	正社員	86	51.8%	正社員	89	55.6%			
	パートタイマー	26	15.7%	パートタイマー	21	13.1%			
	アルバイト	18	10.8%	アルバイト	17	10.6%			
	契約社員	18	10.8%	契約社員	10	6.3%			
	臨時・非常勤職員	1	0.6%	臨時・非常勤職員	1	0.6%			
	嘱託社員(再雇用含)	0	0.0%	嘱託社員(再雇用含)	3	1.9%			
	派遣社員	7	4.2%	派遣社員	8	5.0%			
	その他	10	6.0%	その他	11	6.9%			
業種(上位) (不明除く)	1位	医療、福祉	31	20.3%	医療、福祉	30	20.8%		
	2位	サービス業(他に分類されないもの)	28	18.3%	卸売・小売業	25	17.4%		
	3位	製造業	20	13.1%	製造業	19	13.2%		
	4位	卸売・小売業	14	9.2%	サービス業(他に分類されないもの)	15	10.4%		
	5位	建設業	11	7.2%	運輸業	7	4.9%		
	飲食店、宿泊業	11	7.2%						
相談内容 大項目(上位) (未報告除く)	1位	差別等	44	26.5%	差別等	30	18.8%		
	2位	賃金関係	28	16.9%	賃金関係	26	16.3%		
	3位	労働契約関係	25	15.1%	労働時間関係	23	14.4%		
	4位	労働時間関係	21	12.7%	労働契約関係	20	12.5%		
	5位	雇用関係	17	10.2%	雇用関係	18	11.3%		
相談内容 小項目(上位) (未報告除く)	1位	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	35	21.1%	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	26	16.3%		
	2位	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	17	10.2%	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	14	8.8%		
	3位	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打切	15	9.0%	【労働時間関係】年次有給休暇	13	8.1%		
	4位	【労働時間関係】年次有給休暇	14	8.4%	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打切	12	7.5%		
	5位	【賃金関係】その他	10	6.0%	【賃金関係】不払い残業、休日手当・割増賃金未払	9	5.6%		
都道府県別(2023年5月)	北海道	6	3.6%	滋賀県	2	1.2%			
	青森県	3	1.8%	京都府	4	2.4%			
	岩手県	2	1.2%	大阪府	14	8.4%			
	宮城県	2	1.2%	兵庫県	6	3.6%			
	秋田県	0	0.0%	奈良県	1	0.6%			
	山形県	1	0.6%	和歌山県	0	0.0%			
	福島県	2	1.2%	鳥取県	0	0.0%			
	茨城県	7	4.2%	島根県	0	0.0%			
	栃木県	2	1.2%	岡山県	2	1.2%			
	群馬県	2	1.2%	広島県	5	3.0%			
	埼玉県	5	3.0%	山口県	2	1.2%			
	千葉県	5	3.0%	徳島県	0	0.0%			
	東京都	29	17.5%	香川県	0	0.0%			
	神奈川県	13	7.8%	愛媛県	2	1.2%			
	新潟県	4	2.4%	高知県	1	0.6%			
	富山県	0	0.0%	福岡県	6	3.6%			
	石川県	0	0.0%	佐賀県	1	0.6%			
	福井県	0	0.0%	長崎県	0	0.0%			
	山梨県	1	0.6%	熊本県	0	0.0%			
	長野県	1	0.6%	大分県	2	1.2%			
	岐阜県	5	3.0%	宮崎県	2	1.2%			
	静岡県	6	3.6%	鹿児島県	1	0.6%			
	愛知県	15	9.0%	沖縄県	2	1.2%			
	三重県	1	0.6%	なし	1	0.6%			